

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県小諸市
本事業の担当部署名 市民生活部人権政策課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		小諸市男女共同参画推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		700,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		700,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	700,000	0	0	0	0	700,000
	対象経費支出予定額	700,000	0	0	0	0	700,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 小諸市の人口は平成12年の46,158人をピークに、人口減少社会が続いている。過去10年の出生数の推移を見ると平成25年に380人となり、その後は減少傾向が続き、令和4年では268人となっている。人口移動の要因については、15～19歳から20～24歳になるときの進学や就業による転出があり、その後30代が転入超過に転じているが、若年層の流出した人口を取り戻すまでには至っていない。今後は、関係機関等と連携を図りながら、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図り、官民協働による取り組みを推進していく。 <本個別事業の位置付け> 若年層の流出した人口が戻ってこない要因のひとつとして、希望する仕事の職種や労働条件とのミスマッチがあげられる。選ばれる企業、働きたくない職場、育児しやすい小諸市を目指し、企業や当事者に対する気運醸成や意識改革等を図る取り組みをした際に補助を行う。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	市内企業の育児休業を取得しやすい環境整備と家庭での家事・育児分担の促進のための研修会・意見交換会開催	育児休業を取得しやすい環境の整備と、夫婦の家事・育児分担を促進するため、市内の企業30社の企業主、人事担当、管理職に対し、男性の育休やイクボスの啓発など導入のためのプレ研修会や意見交換会を行う。2回、合計700千円				
	2						
	3						

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略第3少人口		人	4,478(第10年度)	4,592(第6.1.1現在)
	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)		%	51.5(第10年度)	47.7(第5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.60(第30～R4の平均)	
	婚姻件数		件	130(令和5年)	
	婚姻率			3.23(令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	研修会・意見交換会への参加人数	人	60 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	75 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				